

2013年3月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



【巻頭特集】 県内経済人コメント



このところの話題は、いわゆる“アベノミクス効果”とされることもある、株高と円安でしょう。ただし、日米の株価指数及び円ドルレートを並べてみると、これらは以前から強く関連しあっており、この傾向に大きな変化は見られません。特に、日本の株価指数の騰落は以前から、前日の米国株価指数の騰落に大きく連動しています。つまり、現在の日本の株高に米株高が大きく影響していることは間違いなさそうです。新しい傾向として日本の株価指数と円ドルレートの連動が強まっているように見えます。これは、あるいは“アベノミクス効果”といえるのかもしれませんが。ただし、県経済への影響の評価は容易ではないでしょう。

埼玉大学経済学部准教授 丸茂 幸平



新政権の下、日本は今、経済再生に向け力強く前に踏み出そうとしている。景気は次第に持ち直しの動きを見せ始めており、持続的な経済成長を実現するため、今後の具体的な政策に期待したい。中小企業や地域の活性化を柱とする成長戦略を政府が進める中で、中小企業が果たす役割は無限にある。地域を動かし、日本を元気にし、世界に飛躍するチャンスがこれから沢山生まれるであろう。幅広い観点からめまぐるしく変化する時代のニーズを的確に捉えていくことも現場に精通した中小企業の強みである。

本庄商工会議所 会頭 高橋商事（株）代表取締役会長 高橋 福八



アベノミクスで社会の景色が変わり明るくなった。株価は上昇し超円高が是正され、円安の恩恵を受ける製造業とマイナスの影響を受けるはずの大手流通業が共に賃上げの春を演出し、景気が回復している雰囲気を見せている。業態で異なるのだろうが、依然客単価は低迷している一方、売上の対前年比でのマイナスが小幅になってきている傾向も見られる。沁みついたデフレマインドが一掃されるのには相当時間がかかることは分かりながらも、皆が消費に前向きになって中小零細小売店にも恩恵が早く及ぶよう期待している。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



県内の景気は、昨年春先以降、緩やかな後退局面にあったが、年明け以降は底打ちから持ち直しに転じている。昨年暮れの政権交代を契機に進んだ、為替相場の円高修正や株式相場の上昇などを受けて、県内企業経営者の景気認識も改善しつつあるようだ。今後、海外経済の回復が進んでいけば、県内企業の生産活動も徐々に活発化し、景気は緩やかに回復へ向かうとみられる。

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 井上 博夫

2013年3月

彩の国経済の動き

— 埼玉県経済動向調査 —



埼玉県のマスコット コバトン

1 経済の概況

◎ 埼玉県経済

< 2012年12月～2013年2月の指標を中心に >

下げ止まりの兆しがみられる県経済

生産

下げ止まっている

12月の鉱工業生産指数は、82.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+6.1%と2か月ぶりに上昇した。同出荷指数は75.8で前月比+6.9%と5か月ぶりに上昇した。同在庫指数は、96.3で前月比▲7.5%となった。

雇用

依然として厳しい状況にある

1月の有効求人倍率（季節調整済値）は0.57倍と4か月ぶりに低下した。有効求人数は32か月続いた増加基調が僅かに減少に転じるなど持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として、雇用失業情勢は厳しい状況が続いている。

物価

緩やかな下落傾向にある

1月の消費者物価指数（さいたま市）は、生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比は変動がなく、前年同月比は▲0.1%と3か月ぶりに低下した。

消費

横ばい傾向にある

1月の家計消費支出は302,519円で、前年同月比+4.0%と前年実績を上回った。1月の大型小売店販売額は、店舗調整前（全店）は前年同月比+3.4%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額は前年同月比▲7.1%と10か月連続で前年を下回った。2月の新車登録・届出台数は、前年同月比で▲6.2%と6か月連続で前年を下回った。

住宅

前年実績を上回る

1月の新設住宅着工戸数は、5,071戸となり、前年同月比+8.9%と2か月連続で前年実績を上回った。

倒産

件数は前年同月比微増

2月の企業倒産件数は49件で、前年同月比1件増。負債総額は45億68百万円となり、前年同月比▲31.2%と3か月連続で前年同月を下回った。

景況判断

全産業で「下降」超幅が拡大

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年1～3月期調査、調査時点：平成25年2月15日）によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

設備投資

24年度下期は増加見込み、25年度通期も増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）（平成25年1～3月期調査）によると、24年度下期の設備投資計画額は前年同期比15.6%の増加見込み。25年度通期は、前年比5.5%の増加見通しとなっている。

景気指数

下方への局面変化を示している。ただし、CI一致指数は3か月連続で上昇した。

1月の景気動向指数（CI一致指数）は52.4となり、前月と比較し2.9ポイント下降し、2か月連続の下降となった。ただし、CI先行指数は3か月連続で上昇した。（埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成25年1月分概要より）

◎ 日本経済

内閣府「月例経済報告」

＜平成25年3月15日＞

（我が国経済の基調判断）

**景気は、一部に弱さが残るものの、
このところ持ち直しの動きがみられる。**

- ・ 輸出は、このところ緩やかに減少している。
生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 企業収益は、大企業を中心に改善の兆しがみられる。
設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・ 企業の業況判断は、改善の動きがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しさが残るものの、このところ改善の動きがみられる。
- ・ 個人消費は、底堅く推移している。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に、マインドの改善にも支えられ、次第に景気回復へ向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、日本経済を大胆に再生させるため、大震災からの復興を前進させるとともに、「成長と富の創出の好循環」へと転換し、「強い経済」を取り戻すことに全力で取り組む。円高是正、デフレからの早期脱却のため、デフレ予想を払拭するとともに、機動的・弾力的な経済財政運営により、景気の底割れを回避する。特に、最近、景気回復への期待等を背景に、株価の回復等もみられており、こうした改善の兆しを、適切な政策対応により景気回復につなげる。

このため、政府は、平成24年度補正予算を含めた緊急経済対策の迅速かつ着実な実行に向けて、しっかりとした進捗管理を行うとともに、平成25年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、2月28日に「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現するよう、大胆な金融緩和を推進することを期待する。

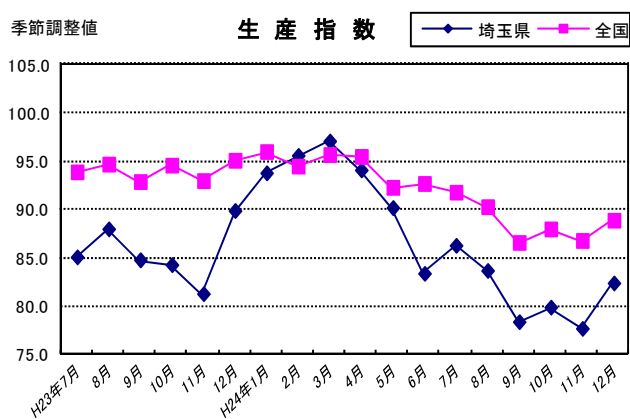
2 県内経済指標の動向

※ 経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

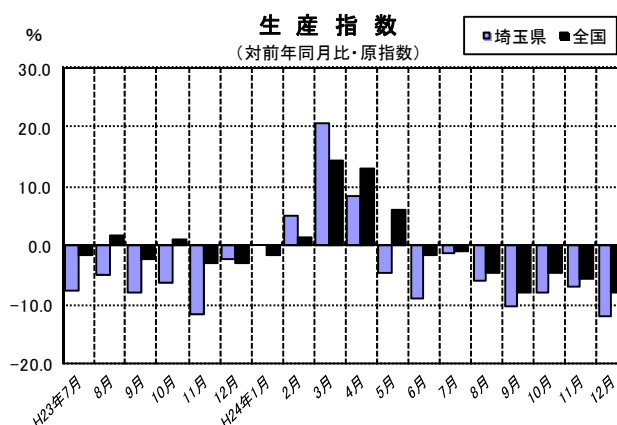
(1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

● 下げ止まっている

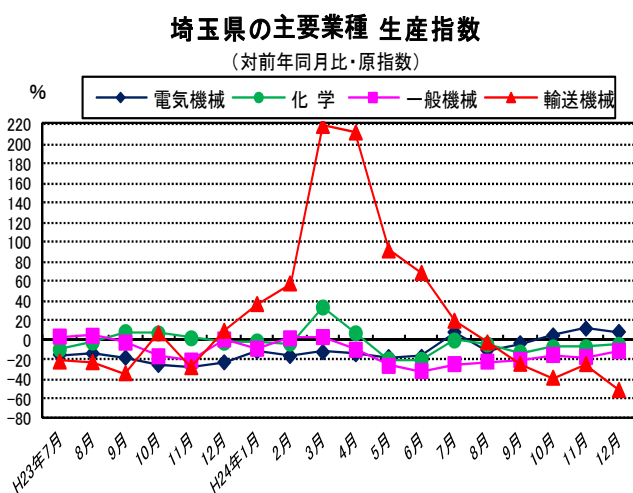
- 12月の鉱工業生産指数は、82.3（季節調整済値、2005年=100）で、前月比+6.1%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比では▲11.9%となり、8か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、一般機械工業、化学工業など22業種中10業種が上昇し、食料品工業が横ばい、輸送機械工業、窯業・土石製品工業など11業種が低下した。
- 生産活動は下げ止まっている。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

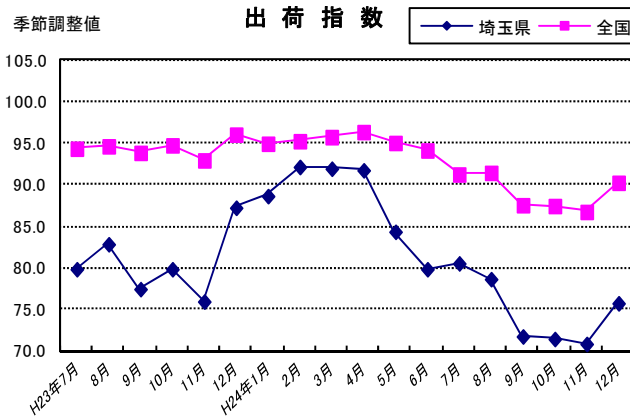


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

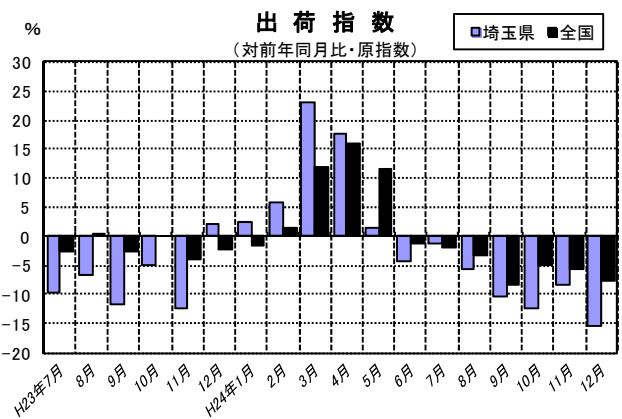
【生産のウエイト】

- ・ 県の指数は製造工業(21)と鉱業(1)の22業種に分類されています。
 - ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- | | |
|--------------|-------------|
| ① 化学工業 14.4% | ⑤ 食料品 6.1% |
| ② 輸送機械 13.6% | ⑥ 電気機械 6.1% |
| ③ 一般機械 13.2% | ⑦ 電子部品 5.4% |
| ④ 金属製品 7.5% | その他 33.7% |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

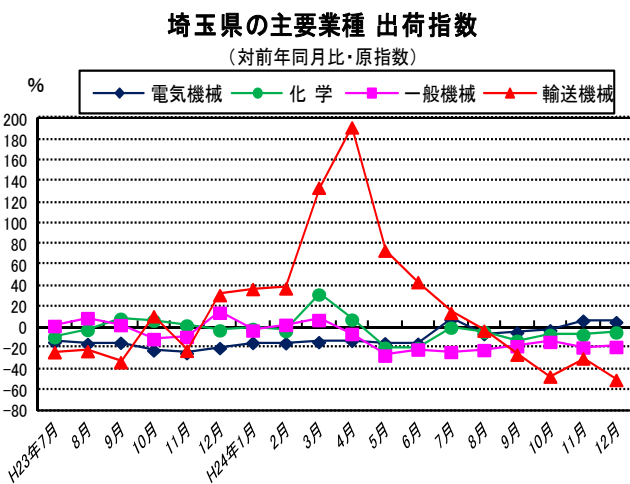
- 12月の鉱工業出荷指数は75.8（季節調整値、2005年=100）で、前月比+6.9%と5か月ぶりに上昇した。前年同月比は▲15.5%と7か月連続で前年を下回った。
- 前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など22業種中12業種が上昇し、窯業・土石製品工業、プラスチック製品工業など10業種が低下した。



出所: 経済産業省・県「鉱工業指数」



出所: 経済産業省・県「鉱工業指数」



出所: 経済産業省・県「鉱工業指数」

【出荷のウエイト】

・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

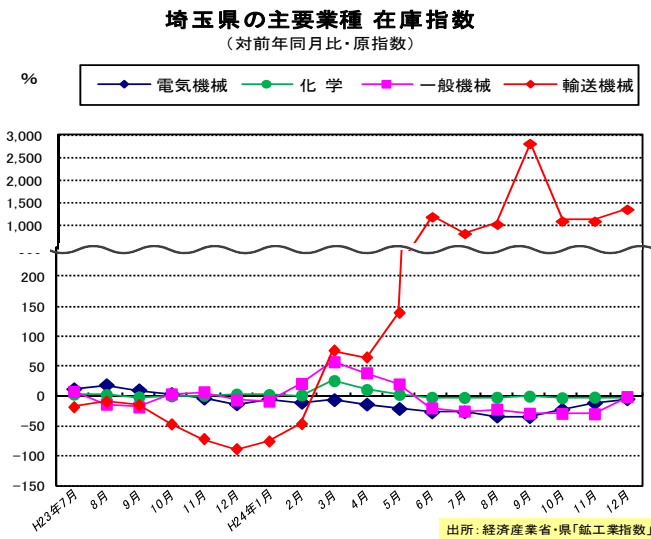
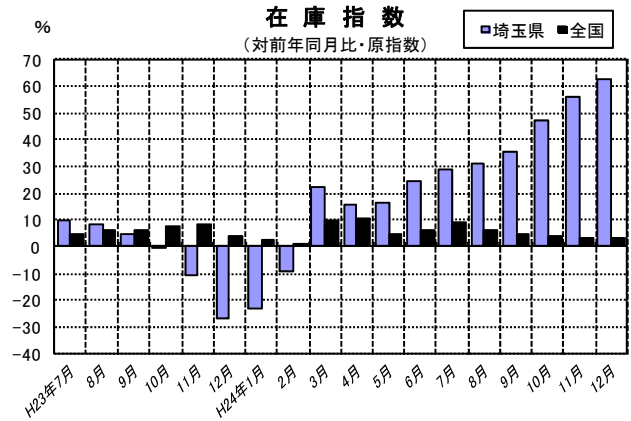
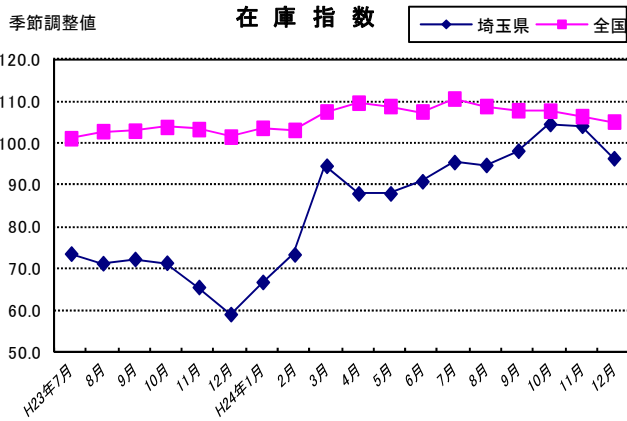
- ① 輸送機械 23.3%
- ② 一般機械 11.0%
- ③ 化学工業 10.4%
- ④ 情報通信 7.1%
- ⑤ 金属製品 5.8%
- ⑥ 電子部品 5.7%
- ⑦ 食料品 5.7%
- その他 31.0%

(出所: 県「鉱工業指数」基準時=2005年)

【鉱工業指数】

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2005年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

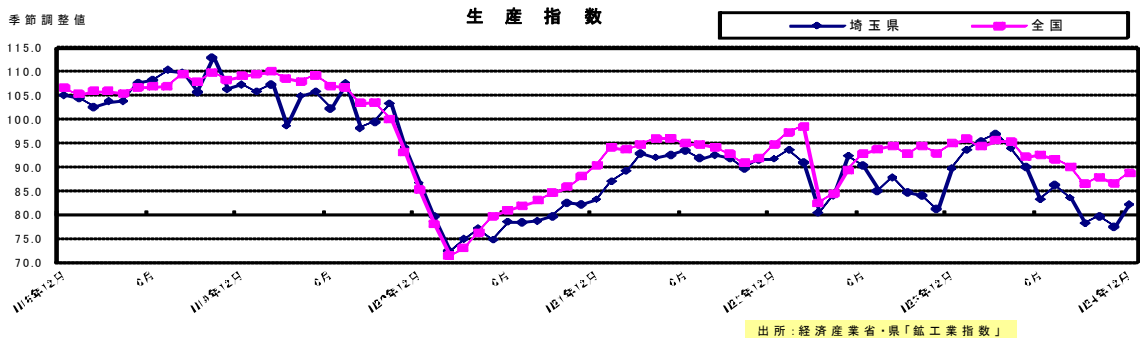
- 12月の鉱工業在庫指数は、96.3（季節調整済値、2005年=100）となり、前月比▲7.5%となった。
前年同月比は+62.8%と10か月連続で前年水準を上回った。
- 前月比を業種別で見ると、一般機械工業、金属製品工業など21業種中9業種が上昇し、木材・木製品工業は横ばい、輸送機械工業、電気機械工業など11業種が低下した。



【在庫のウエイト】

- ・ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
 - ① 輸送機械 18.9% ⑤ 化学工業 7.9%
 - ② 電気機械 14.9% ⑥ 電子部品 6.7%
 - ③ 一般機械 12.8% ⑦ 窯業土石 4.5%
 - ④ プラスチック 8.4% その他 25.9%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2005年)

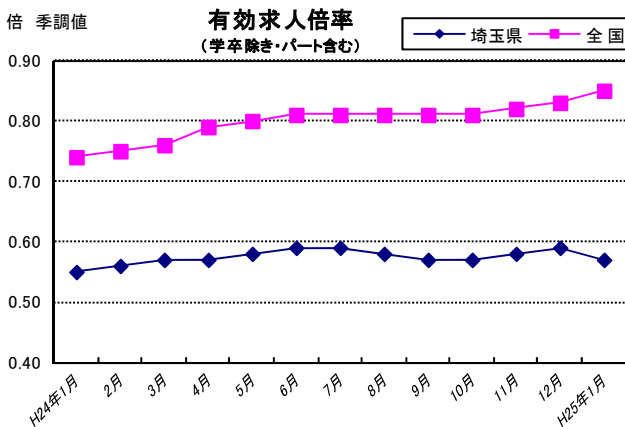
平成18年12月分からの「鉱工業生産指数（2005年=100）」の推移



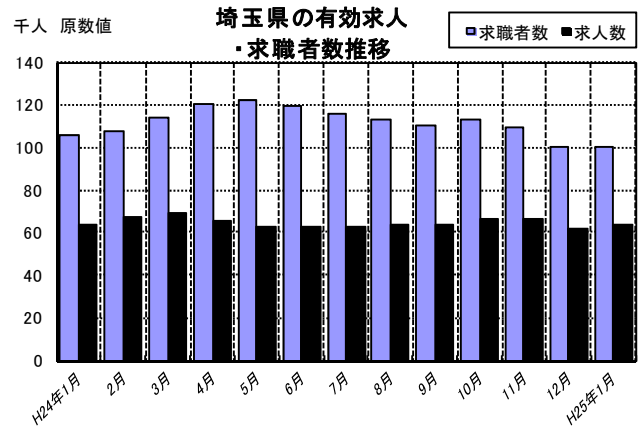
(2) 雇用動向

●依然として厳しい状況にある

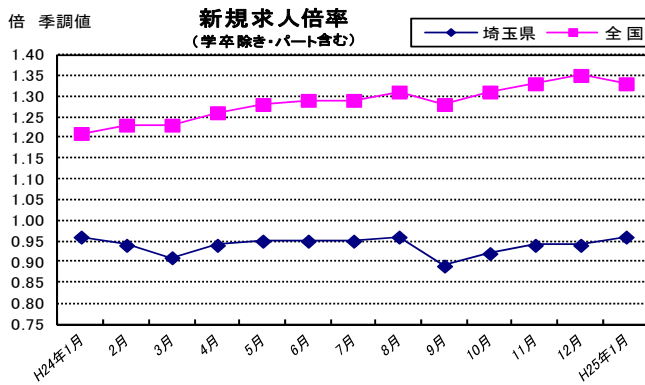
- 1月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.57倍と4か月ぶりに低下した。
- 有効求職者数は100,058人と、32か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は63,181人と32か月続いた増加基調が僅かに減少に転じた。雇用失業情勢は持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい状況にある。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



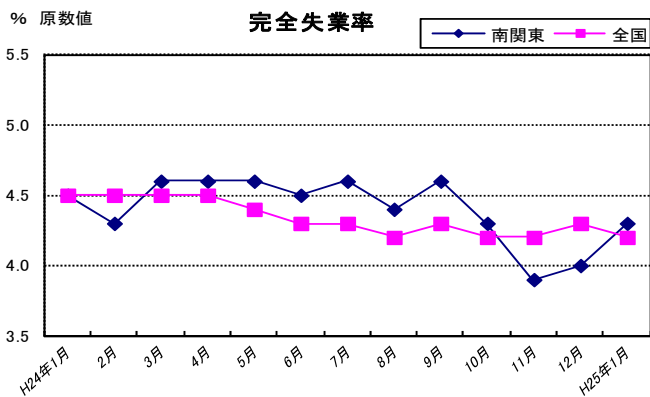
出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」

- 1月の新規求人倍率は0.96倍で、前月比+0.02ポイントとなった。

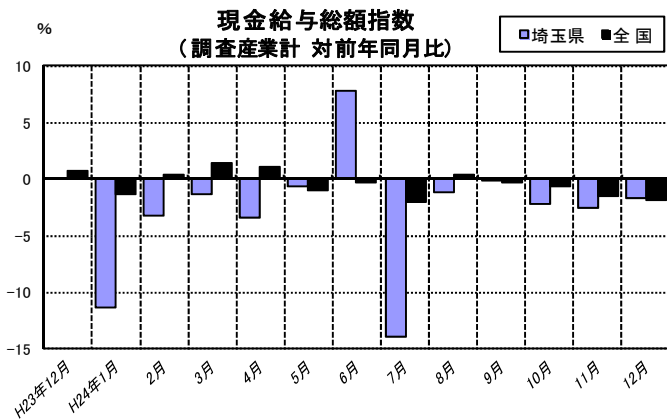
- 前年同月比は+0.01ポイントとなった。



出所: 埼玉労働局「労働市場ニュース」、総務省「労働力調査」

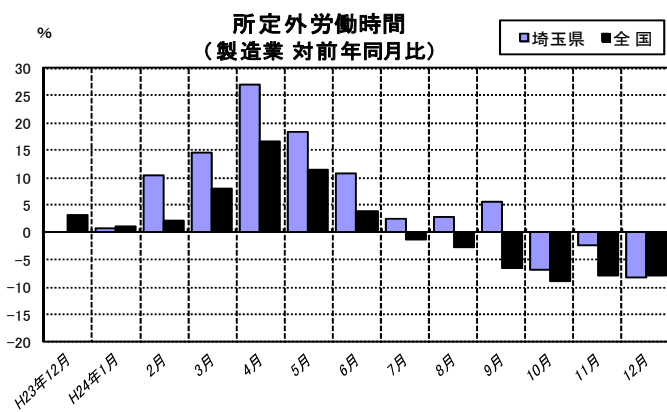
- 1月の完全失業率(南関東)は4.3%で、2か月連続で悪化した。

- 前年同月比は▲0.2ポイントとなった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

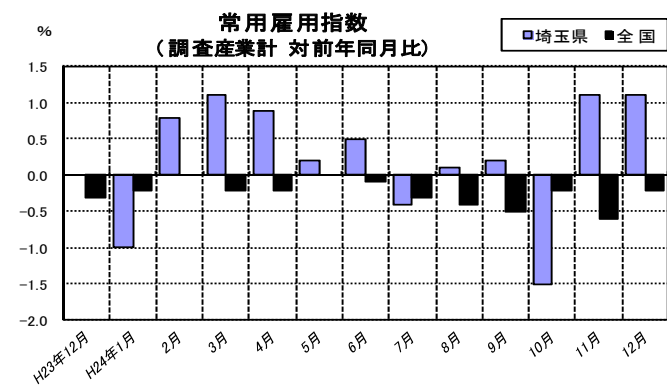
● 12月の現金給与総額指数(2010年=100)は163.0となり、前年同月比▲1.7%となった。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の所定外労働時間(製造業)は13.4時間。

● 前年同月比は▲8.4%と前年実績を下回った。



出所: 厚生労働省「毎月勤労統計」・埼玉県「毎月勤労統計調査」

● 12月の常用雇用指数(2010年=100)は102.8となり、前年同月比は+1.1%となった。

【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

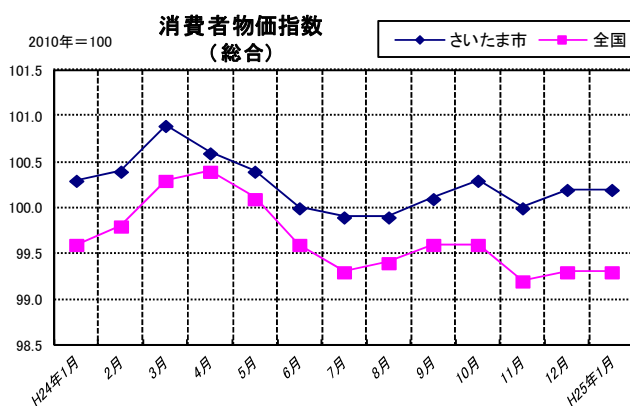
【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。

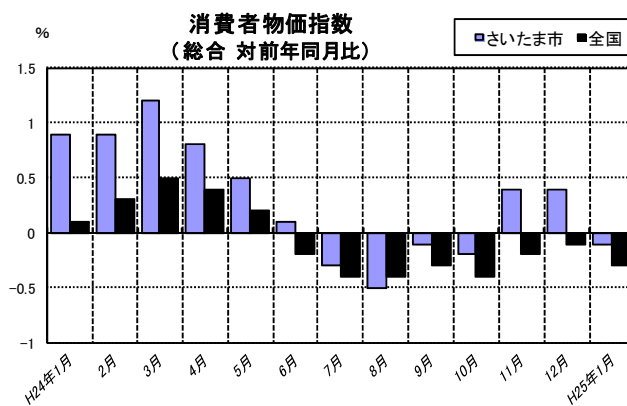
(3) 物価動向

● 緩やかな下落傾向にある

- 1月の消費者物価指数（さいたま市 2010年=100）は生鮮食品を含む総合で100.2となり、前月比は変動がなく、前年同月比は▲0.1%と3か月ぶりに下落した。
- 前月比が上昇したのは、「食料」で、「教養娯楽」、「被服及び履物」などは下落した。
- 「家具・家事用品」、「食料」などが前年比下落している。
なお、「光熱・水道」などは前年比上昇した。
消費者物価は、依然として緩やかな下落傾向にある。



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」



出所：総務省「消費者物価指数」・埼玉県「消費者物価指数速報」

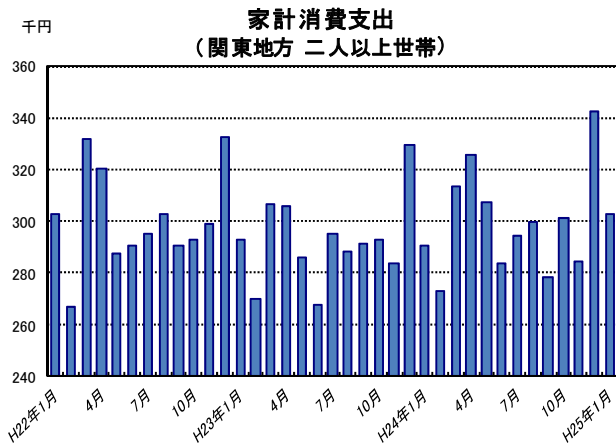
【消費者物価指数】

- ・ 消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・ デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・ デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

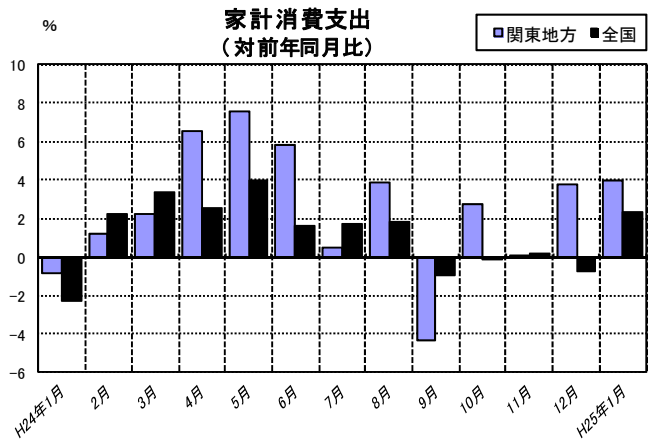
(4) 消費

●横ばい傾向にある

- 1月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、302,519円となり、前年同月比+4.0%と前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



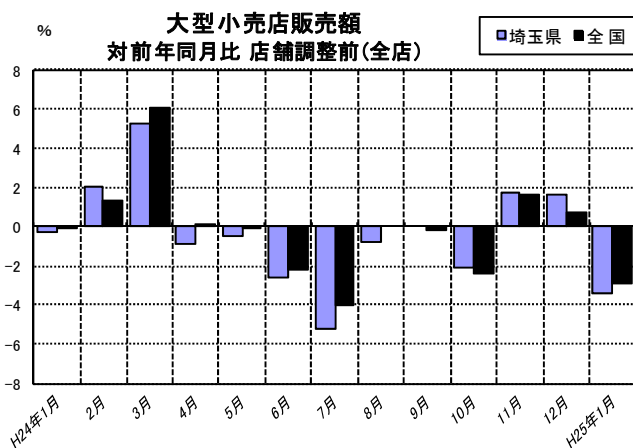
出所：総務省統計局「家計調査報告」

- 1月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、871億円となり、前年同月比+3.4%と前年を上回った。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は▲7.1%と10か月連続で前年を下回った。

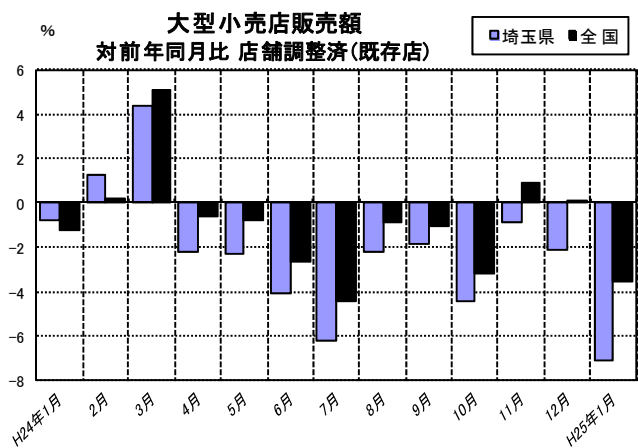
●業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗18店舗）は、店舗調整前（全店）は前年同月比▲5.3%と前年を下回った。店舗調整済（既存店）でも同▲5.3%と低下した。

スーパー（同299店舗）は、店舗調整前（全店）で「衣料品」などで前年同月比マイナスとなり、全体でも同▲2.7%と3か月ぶりに前年を下回った。店舗調整済（既存店）では「家庭用品」「衣料品」で前年同月比マイナスとなり、同▲7.8%と11か月連続で前年を下回った。

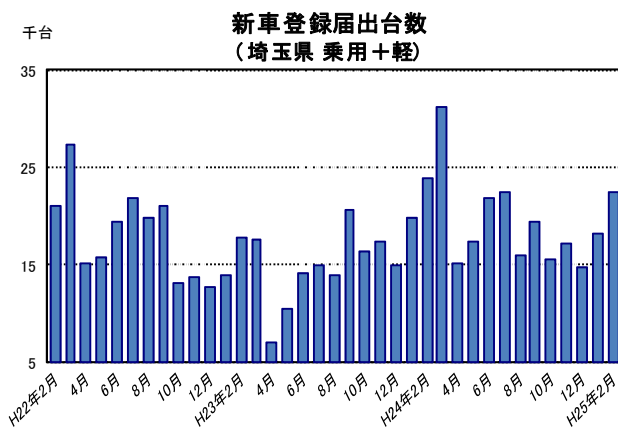


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

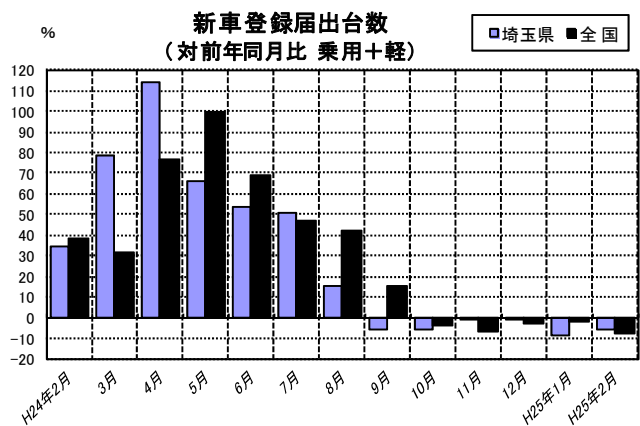


出所：経済産業省「商業販売統計確報」

- 2月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、22,404台となり、前年同月比▲6.2%と6か月連続で前年実績を下回った。



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会



出所: 日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売店協会・埼玉県軽自動車協会

大型小売店販売額（店舗調整済）は前年同月を下回った。新車登録・届出台数は6か月連続で前年同月を下回った。家計消費支出は前年実績を上回っており、消費全体では横ばい傾向にある。

【家計消費支出】

- ・ 全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・ 核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

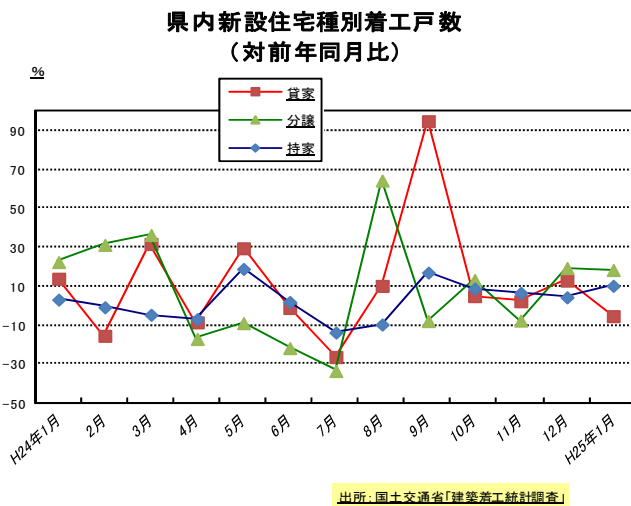
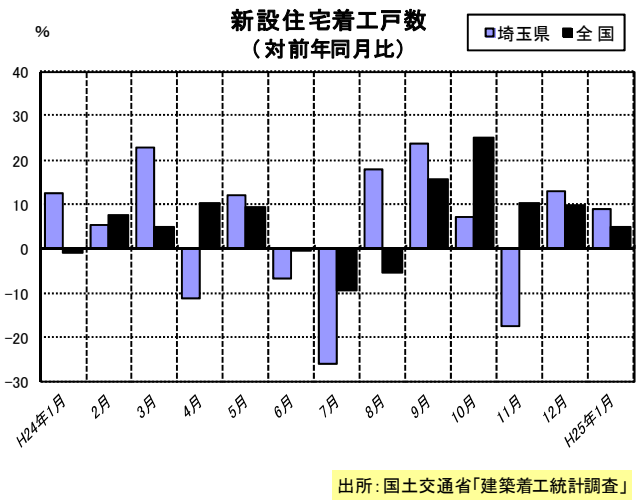
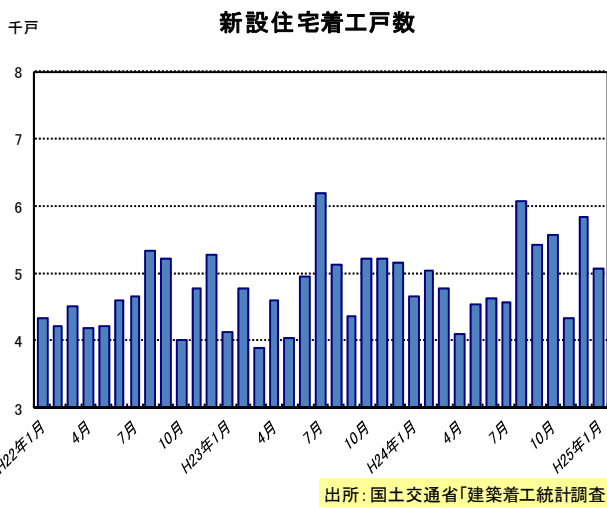
【大型小売店販売額】

- ・ 大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

●前年実績を上回る

- 1月の新設住宅着工戸数は5,071戸となり、前年同月比+8.9%と2か月連続で前年実績を上回った。
新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年実績を上回り、全体でも2か月連続で前年実績を上回った。



- 着工戸数を種別で見ると、持家、分譲で前年を上回り、全体で前年を上回る結果となった。

【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

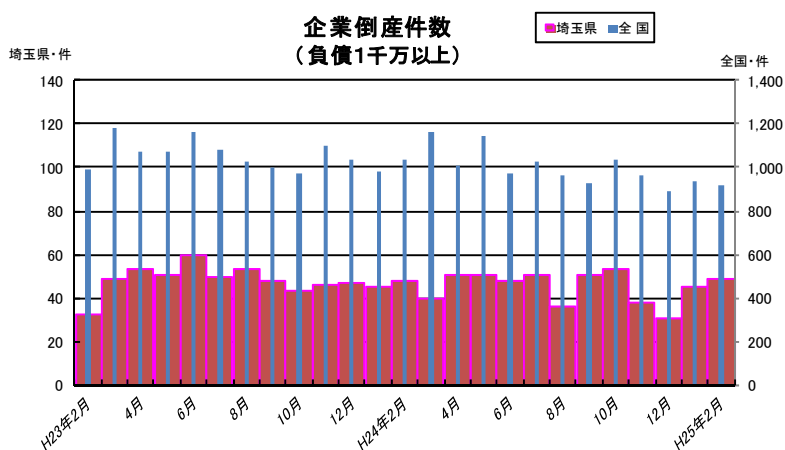
(6) 企業動向

① 倒産

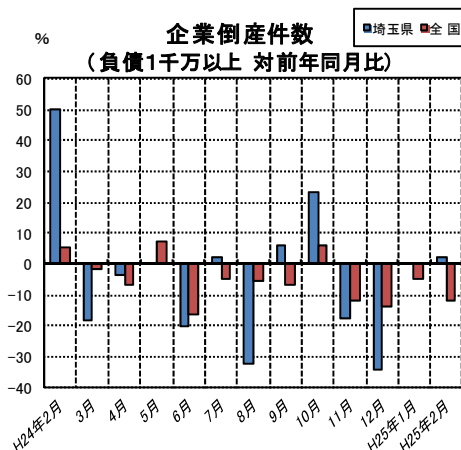
● 件数は前年同月比微増

- 2月の企業倒産件数は49件で、前年同月比1件増。
- 同負債総額は、45億68百万円となり、前年同月比▲31.2%と3か月連続で前年同月を下回った。

負債総額10億円以上の大型倒産はなかった。



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所: 東京商工リサーチ「倒産月報」・「埼玉県下企業倒産整理状況」

【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

②景況感

○ 平成25年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）は全産業で「下降」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「下降」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、製造業は「下降」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

先行きについては、大企業、中堅企業は25年4～6月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

	24年10～12月 前回調査	25年1～3月 現状判断	25年4～6月 見通し	25年7～9月 見通し
全規模（全産業）	▲19.3	▲20.1(▲10.9)	▲2.2(▲12.4)	3.2
大企業	▲8.5	▲9.1(▲12.7)	4.5(▲1.4)	9.1
中堅企業	▲14.3	▲23.0(▲4.8)	6.6(▲3.2)	8.2
中小企業	▲24.9	▲23.0(▲12.2)	▲7.5(▲19.3)	▲0.5
製造業	▲25.8	▲36.4(▲13.3)	▲0.8(▲10.2)	9.3
非製造業	▲15.3	▲10.2(▲9.4)	▲3.1(▲13.8)	▲0.5

注：（ ）書は前回（24年10～12月期）調査結果

（回答企業数317社）

※BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI＝（「上昇」等と回答した企業の構成比－「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

※ 大企業：資本金10億円以上
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

③設備投資

○ 平成25年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、24年度下期の設備投資計画額は、前年同期比15.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比34.4%の増加見込み、非製造業は前年同期比▲1.3%の減少見込みとなっている。

24年度通期は、前年比10.8%の増加見込みとなっている。

25年度通期は、前年比5.5%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	24年度下期	24年度通期	25年度通期
	全規模・全産業	15.6 (▲10.5)	10.8 (▲7.7)
大企業	12.7 (▲13.8)	10.7 (▲9.3)	6.2
中堅企業	53.0 (58.6)	15.2 (14.2)	3.1
中小企業	▲17.1 (▲9.7)	▲7.8 (▲8.2)	▲22.2
製造業	34.4 (47.6)	20.8 (28.9)	4.7
非製造業	▲1.3 (▲31.4)	2.5 (▲23.2)	6.1

注：() 書は前回(24年10～12月期)調査結果

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業(226社)の集計。

「25年度」については、24年度、25年度ともに回答のあった企業(193社)の集計。

3 経済情報

(1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局

「管内の経済動向」

(1月のデータを中心として)

《 1月の管内経済は、下げ止まっている。 》

● 今月の判断

管内経済は、下げ止まっている。

- ・ 鉱工業生産活動は、下げ止まりの兆しがみられる。
- ・ 個人消費は、横ばい傾向にある。
- ・ 雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 公共工事は、底堅い動きとなっている。
- ・ 住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

● ポイント

個人消費は横ばい傾向にあり、生産活動の一部や雇用に回復の動きがみられるなど、管内経済は、下げ止まっている。

今後については、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に回復へ向かうことが期待されるものの、海外経済を巡る不確実性は依然として高いため、注視していく必要がある。

○ 鉱工業生産活動

生産活動は幅広い業種で増加したことから、鉱工業生産指数は2か月ぶりの上昇となった。このところ電気機械工業、輸送機械工業等で回復傾向がみられるなど、生産は下げ止まりの兆しがみられる。

今後については、輸出関連で円安による業績の改善が期待されるものの、原材料価格の動向や海外経済の先行きを注視する必要がある。

○ 個人消費

大型小売店販売額は、日曜日の数が前年より1日少なかったことや、大雪などの悪天候により来店客数に大きな影響を受けたことなどから、2か月連続で前年同月を下回った。一方、コンビニエンスストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、前年にエコカー補助金の効果で大きく伸びた反動が出たことから、普通、小型乗用車は前年同月を下回ったものの、軽乗用車は好調を維持し16か月連続で前年を上回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は2か月連続で上昇し、家計消費支出は4か月連続で前年同月を上回った。

○雇用情勢

有効求人倍率は2か月連続、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇した。

製造業は、輸出関連を中心に幅広い業種でなど求人が減少しているほか、雇用調整の動きがみられる。一方、非製造業は、「卸売・小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「宿泊業・飲食サービス業」などの内需関連を中心に求人が伸びており、回復基調が続いている。

●主要指標の動向（1月）

○鉱工業生産活動は、下げ止まりの兆しがみられる。

鉱工業生産指数は、前月比▲1.1%と2か月ぶりの低下、出荷指数は同▲3.0%と2か月ぶりの低下、在庫指数は同▲2.3%と6か月連続の低下となった。

1月鉱工業生産指数：82.5、前月比▲1.1% 出荷指数：81.7、同▲3.0% 在庫指数93.9、同▲2.3%

※平成17年基準、季節調整済指数

○個人消費は、横ばい傾向にある。

(1) 大型小売店販売額は、2か月連続で前年同月を下回った。業態別では、百貨店は2か月連続で前年同月を下回り、スーパーは2か月ぶりに前年同月を下回った。

1月 大型小売店販売額：7,120億円、既存店前年同月比▲4.1%

百貨店販売額：2,809億円、同 ▲0.6%

スーパー販売額：4,311億円、同 ▲6.3%

(2) コンビニエンスストア販売額は、16か月連続で前年同月を上回った。

1月 コンビニエンスストア販売額：3,392億円、全店前年同月比+3.7%

(3) 乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、軽乗用車は増加したものの、普通乗用車、小型乗用車は減少し、3車種合計で前年同月比2か月連続の減少となった。

1月乗用車新規登録台数：124,957台、前年同月比▲7.6%

普通乗用車：41,163台、同▲15.2%、小型乗用車：42,257台、同▲13.5%、軽乗用車：41,537台、同+9.7%

(4) 実質消費支出（家計調査、関東・二人以上の世帯）は、4か月連続で前年同月を上回った。

1月消費支出（関東・二人以上の世帯）：1世帯当たり302,519円、前年同月比（実質）+4.0%

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(5) 景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連）は、2か月連続の上昇となった。景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）は、3か月連続の上昇となった。

1月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：47.6、前月差+4.9ポイント

1月景気の先行き判断DI（関東・家計動向関連）：54.0、前月差+3.8ポイント

※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

（参考）3月8日発表の2月景気の現状判断DI（関東・家計動向関連）：50.3、前月差+2.7ポイント

先行き判断DI：56.6、同+2.6ポイント

○雇用情勢は、厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率は、0.84倍で前月差+0.01ポイントと2か月連続の上昇となった。
新規求人倍率は、1.36倍で前月差+0.01ポイントと2か月ぶりの上昇となった。
事業主都合離職者数は、2か月連続で前年同月を下回った。
南関東の完全失業率は、前年同月から0.2ポイント改善した。

1月有効求人倍率（季節調整値）：0.84倍、前月差+0.01ポイント
1月新規求人倍率（季節調整値）：1.36倍、前月差+0.01ポイント
1月事業主都合離職者数：22,425人、前年同月比▲6.8%
1月南関東完全失業率（原数値）：4.3%、前年同月差▲0.2ポイント
※南関東：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

○公共工事は、底堅い動きとなっている。

公共工事請負金額は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

1月公共工事請負金額：1,884億円、前年同月比▲18.7%
平成24年度累計公共工事請負金額：3兆3,152億円、前年同期比+0.1%

○住宅着工は、5か月連続で前年同月を上回った。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲で前年同月を上回ったことから、全体では5か月連続で前年同月を上回った。

1月新設住宅着工戸数：33,935戸、前年同月比+6.1%

○消費者物価は緩やかに下落している。

国内企業物価指数（全国）は、前月比で2か月連続の上昇となった。

消費者物価指数（関東・生鮮食品を除く総合）は、前年同月比で2か月連続の低下となった。

1月国内企業物価指数〈全国〉：100.7、前月比+0.4%、前年同月比▲0.2%
※平成22年基準（平成24年6月基準改定）
1月消費者物価指数〈関東・生鮮食品を除く総合〉：98.9、前年同月比▲0.2%
※平成22年基準（平成23年7月基準改定）
※関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主特徴
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	大型小売店販売額は、弱い動きとなっている。 コンビニエンスストア販売額は、総菜やスイーツなどが好調であり、前年を上回っている。 乗用車の新車登録届出台数は、エコカー補助金制度が終了した影響などにより、前年をやや下回っている。 さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅は前年を上回っているものの、給与住宅は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
設備投資	24年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比28.9%の増加見込み、非製造業では同▲23.2%の減少見込みとなっており、全産業では同▲7.7%の減少見込みとなっている。
生産活動	さらに弱い動きとなっている。	生産指数を業種別にみると、化学で持ち直しの動きがみられるものの、一般機械や輸送機械がさらに弱い動きとなっていることから、全体としてさらに弱い動きとなっている。
企業収益	24年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）で24年度の経常損益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）をみると、製造業では前年比▲7.4%の減益見込み、非製造業では同▲8.1%の減益見込みとなっており、全産業では同▲7.9%の減益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超幅が拡大している。	法人企業景気予測調査（24年10～12月期調査）の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超幅が拡大している。また、製造業、非製造業ともに「下降」超幅が拡大している。
雇用情勢	緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。	完全失業率は前年を下回っており、有効求人倍率はおおむね横ばい、新規求人数は減少している。

(総括判断)

当期において弱含んでいる。

(今回のポイント)

最近の管内経済情勢をみると、個人消費はおおむね横ばいとなっている。住宅建設は新設住宅着工戸数で前年を上回っている。企業の設備投資は24年度は増加見込みとなっている。輸出は、中国及びEU向けを中心に前年を下回っている。輸入は前年を上回っている。製造業の生産はさらに弱い動きとなっている。

企業の景況感は、全産業で「下降」超幅が拡大している。企業収益は24年度は増益見込みとなっている。

雇用情勢は緩やかに持ち直してきたものの、足踏みがみられる。

足元では、一部に下げ止まりの兆しがみられるとともに、企業からは景況感について明るい声も聞かれる。

先行きについては、経済対策の効果や輸出環境の改善などを背景に、景気回復へ向かうことが期待される一方、世界景気の下振れ懸念に注意する必要がある。

(2) 経済関係日誌 (2/26~3/25) (新聞の記事を要約)

◎ 政治経済・産業動向等

2/27 (毎日新聞) 補正予算 1票差で成立

政府の緊急経済対策を盛り込んだ12年度補正予算は26日、参院本会議で自民、公明両党と日本維新の会などの賛成多数で可決・成立した。補正予算は13兆1054億円で、麻生政権の09年度第一次補正予算に次ぐ過去2番目の大型補正。安倍政権の経済政策「アベノミクス」の3本柱の一つ「機動的な財政政策」を裏付ける内容で、緊急経済対策の10兆2815億円が柱。老朽化したトンネルの改修など公共事業に重点的に配分したほか、人口多能性幹細胞（iPS細胞）による再生医療研究など成長分野も重視した。

2/27 (産経新聞) TPPへ農業強化 6次産業化も支援

安倍首相が26日の日本経済再生本部で農業の強化を示し、産業競争力会議でも集中的な討議をしたのはTPP交渉参加に向けて農業団体や農家の反発がハードルになっているからだ。日本の農業が国際競争に耐え得る産業に転換する道筋を早急に付けTPP参加で壊滅的な打撃を受けるとの心配を和らげる。農業の強化策では農地の集約がカギを握る。今後も再開の見込みがない耕作放棄地の解消に取り組む方針。

2/28 (日本経済新聞夕刊) 首相施政方針演説 TPP交渉「政府責任で」

安倍首相は28日午後の衆院本会議で就任後初の施政方針演説に臨んだ。TPP交渉参加について「政府の責任において判断する」と表明。経済再生に向けた金融政策、財政政策、成長戦略の「三本の矢を力強く射込む」と力説。成長戦略では「強い農業」やファッション、食文化などを海外に売り込む「クールジャパン」、規制改革などを重視する方針を明らかにする。

3/2 (朝日新聞) 米の支出強制削減 発動 大統領と共和党、決裂

オバマ大統領は、米政府の支出を今後10年間で計1兆2千億ドル（約110兆円）削減する大統領令に署名し、強制削減が発効した。米予算が内容を問わず一律削られる前代未聞の事態となった。

3/4 (毎日新聞夕刊) 物価目標「一日も早く実現」所信聴取 黒田日銀総裁候補

衆院は4日午前の議院運営委員会で、政府が提示した日銀の次期総裁候補の黒田アジア開発銀行総裁から所信を聴取した。黒田氏は日銀が1月に物価上昇率を「前年比2%」とする物価目標を導入したことについて「一日も早く実現することが何よりも重要な使命になる」と表明。デフレ脱却に向けて「やれることは何でもやるという姿勢を明確に打ち出す」と強調した。

3/7 (日本経済新聞夕刊) 日銀決定会合 追加緩和は見送り 景気判断引き上げ

日銀は7日開いた金融政策決定会合で、景気の基調判断を「下げ止まりつつある」から「下げ止まっている」へ引き上げた。生産の下げ止まりが鮮明になっているため。上方修正は3か月連続となる。一方、実質的なゼロ金利と資産買入基金による金融緩和を「必要と判断される時点まで継続する」との方針を維持した。現体制での追加金融緩和は見送った。

3/12 (産経新聞) 再生エネ買い取り 電気料金上乗せ120円に 5月から家庭の負担増

再生可能エネルギーによる電力を固定価格で買い取る制度で、経済産業省は標準的な家庭（月使用量300kWh、電気料金7千円）で平成25年度の電気料金への上乗せ額が全国平均で120円になるとの見通しを明らかにした。24年度は同87円だったが、再生エネの導入拡大で負担が増す。5月の料金から適用される。

3/13 (日本経済新聞) 成長産業へ転職支援 雇用維持から転換【厚生労働省】

厚生労働省は成長産業に労働者を円滑に移動させるための支援制度をつくる。従業員を解雇せずに一時的に休業させた企業を支援する雇用調整助成金は縮小する。雇用維持が中心だった従来の雇用政策を転換、産業構造の変化に合わせて転職支援に軸足を移す。雇用のミスマッチを解消するとともに企業の新陳代謝を後押しし、日本経済の成長力底上げをめざす。

3/13 (日本経済新聞) メタンハイドレート、初の洋上産出 国産資源開発に弾み

政府は12日、愛知・三重両県沖の海底のメタンハイドレートからガスを産出した。海底のメタンハイドレートからのガス産出は世界初。「燃える氷」とも呼ばれる次世代ガス資源を日本の国産エネルギーとして活用する第一歩になる。採算コストを抑えられれば、液化天然ガス（LNG）などを大量に輸入する日本にとって、資源国との価格引き下げ交渉のカードになる可能性もある。

3/13 (読売新聞夕刊) 一時金 増額相次ぐ アベノミクス追い風

2013年春闘は13日、労使交渉に影響を与える自動車や電機メーカー大手企業が、労働組合の要求に対する回答を示した。安倍政権の経済政策への期待から円安や株高が進み、業績が回復する企業も出る中、自動車を中心に昨年より一時金を積み増す回答が相次いだ。

3/14 (読売新聞) 倒産急増防止へ監視継続 円滑化法期限切れ

中小企業金融円滑化法が今月末に期限切れになるのに伴い、政府は4月以降の倒産の急増を防ぐため、同法の大枠を行政による監視強化や指導で維持する。具体的には、資金繰りの状況を業界ごとに把握し、影響を点検する関係省庁会議を月内に設置。金融機関が正当な理由なく融資条件の変更を拒否していないか、監視する。金融庁は金融機関に対し、4月以降も借り手からの融資条件変更の求めに応じるよう要請済みで、今後、定期報告も求める。

3/15 (朝日新聞夕刊) GDP 3.2兆円拡大 農業生産は3兆円減 TPP試算

政府はTPPに参加することで10年後に実質国内総生産(GDP)を3.2兆円、0.66%分押し上げる経済効果があるとの試算をまとめた。安い輸入品が入ることで国内の農業生産額は現在の8兆円程度から約3兆円減るといふ。

3/16 (朝日新聞) 首相、TPP交渉参加表明「経済にプラス効果」農産品への配慮強調

安倍首相は15日夕、首相官邸で記者会見を開き、環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉に参加することを正式に表明した。首相は「TPPはアジア太平洋の繁栄を約束する枠組みだ。一日も早く交渉に参加しなければならない」と強調。「日本は世界第3位の経済大国。必ずルールづくりをリードできる」とも語り、交渉に自信を見せた。早ければ7月に参加することになる。

3/19 (読売新聞) 地域活性化機構が発足

中小企業の資金繰りを支援する中小企業金融円滑化法が今月末で終わるのを前に18日、「地域経済活性化支援機構」が発足した。企業再生支援機構から衣替えし、中小企業の支援を手厚くする。円滑化法は中小企業の倒産を減らす点で一定の役割は果たしたが、肝心の中小企業の体質改善や再生は進んでいない。政府は4月以降も金融機関の対応が変わらないか監視を続ける。

3/19 (埼玉新聞) 高齢化 耕作放棄が課題 農業白書 TPP見据え強化策【農林水産省】

農林水産省は2012年度の農業白書(食料・農業・農村の動向)の骨子案の中で、農業の現状を「構造改革の大きな節目」と分析し、農家の高齢化や耕作放棄地の増加などを課題として指摘した。環太平洋連携協定(TPP)の交渉参加を見据え、抜本的な農業強化策の必要性を打ち出した。

3/19 (産経新聞) 南海トラフ 東日本大震災の10倍 経済被害想定220兆円

東海沖から九州の太平洋側に延びる南海トラフ(浅い海溝)で起きるマグニチュード9.1の最大級の巨大地震について中央防災会議の作業部会は18日、経済被害は最悪で220兆3千億円に達するとの想定を公表した。国家予算の2倍を超える規模で、直接的な被害額は東日本大震災の10倍に及ぶ。強い揺れと津波で関東以西の40都府県が広範囲に被災し、国民生活や日本経済に深刻な打撃を与えるとして防災対策の抜本的な強化を求めた。

3/20 (毎日新聞) 白川日銀総裁退任

日銀の白川方明総裁が約5年の任期を終え退任した。金融界にはリーマンショックや欧州債務問題、東日本大震災などの危機対応で発揮した手腕を評価する声が多いが、歴代政権はデフレ長期化の責任の矛先をもっぱら日銀に向け、圧力をかけ続けた。「日銀のプリンス」と呼ばれた生え抜きの理論家は、最後の会見でアベノミクスが抱える「危うさ」に警鐘を鳴らした。

3/21 (読売新聞夕刊) 黒田日銀新体制始動 辞令交付「デフレ脱却に全力」

安倍首相は21日、日本銀行の黒田総裁と、岩田、中曽両副総裁に辞令を交付した。強力な金融緩和でデフレ脱却を目指す日銀の新体制が本格的にスタートした。

3/22 (朝日新聞) 日銀黒田総裁就任会見「量質とも大胆に緩和」

日銀の第31代総裁となった黒田氏が21日、日銀本店で就任会見を行った。物価上昇率2%の目標について「2年をめどに達成する」と宣言。「目標達成に向け、量的、質的にさらに大胆な緩和を進める」と述べ、追加金融緩和の検討を本格化させる意向を明らかにした。「無期限の金融緩和」の前倒しや、不動産投資信託(REIT)など様々な金融資産の買い増しを検討する。

3/22 (朝日新聞) 大都市地価上向き 公示地価 緩和マネー期待【国土交通省】

国土交通省は21日、2013年1月1日時点の「公示地価」を発表。全国では住宅地、商業地とも5年続けて前年より下がったが、東京(首都圏)、大阪、名古屋の3大都市圏は08年秋のリーマンショックで落ち込んだ地価がほぼ下げ止まった。さらに安倍政権の経済政策「アベノミクス」による金融緩和で余ったお金が不動産に流れ込み、大都市を中心に地価が上がり始めている。

◎ 市場動向

2/27 (日本経済新聞) 日経平均株価反落、利益確定売りが優勢

東証では日経平均株価が大幅に反落。26日の終値は前日比263円71安となる11398円81銭となった。イタリアの政局混迷、米国の歳出強制削減を巡る協議の難航、外国為替市場での円相場の上昇など外部環境の悪化を警戒し、輸出関連株を中心に利益確定売りが優勢となった。

2/27 (日本経済新聞) 長期金利、0.680%に低下

26日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.680%に低下(価格は上昇)した。イタリアの政治情勢に不透明感が強まり、比較的安全な資産とされる日本国債が買われた。日銀が金融緩和を強めるとの思惑も引き続き買いを誘った。午後一時0.675%と約9年8か月ぶりの低水準まで下がった。

2/27 (日本経済新聞) 円相場、急反発 1ドル=91円80~81銭

円相場は急反発。26日午後5時時点では前日比2円33銭円高・ドル安となる1ドル=91円80~81銭。イタリアの総選挙を経て安定した政権の樹立が難しくなり、緊縮財政に取り組んだモンティ首相の改革路線が後退するとの懸念から、投資家がリスクをとるのを避ける姿勢を強めた。

3/1 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=92円35~36銭

円相場は続落。28日午後5時時点では前日比52銭円安・ドル高となる1ドル=92円35~36銭。国内の輸入企業の円売り・ドル買いや、外貨建て投資信託の設定に絡んだ円売りが出ると思惑が円を押し上げた。

3/1 (日本経済新聞) 日経平均株価、急反発、主力株買い戻し

東証では日経平均株価が3日ぶりに急反発。28日の終値は前日比305円39銭高となる11559円36銭。欧州不安の震源地、イタリア国債入札が前日無難に通過したことなどから、主力株が買い戻される展開となった。

3/2 (日本経済新聞) 長期金利、0.645%に低下

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.020%低い0.645%に低下(価格は上昇)した。一時0.640%と2003年6月以来、9年8か月ぶりの低水準となった。市場では日銀が金融緩和を一段と強化するとの観測が根強く、投資家が超長期債などを物色し、利回りの低下を促した。

3/5 (日本経済新聞) 日経平均株価、3日続伸 午後伸び悩む

東証では日経平均株価が3営業日続伸。4日の終値は前日週末比45円91銭高となる11652円29銭となった。朝方、取引期間中としては4年5か月ぶりとなる1万1700円台に乗せた。前週末の米国株高や、次期日銀総裁候補の黒田氏の衆院での所信表明を受けた円相場の下落を好感する買いが入った。

3/5 (日本経済新聞) 円相場続落 93円43~44銭

円相場は4日続落。4日午後5時時点では前週末比85銭円安・ドル高の1ドル=93円43~44銭となった。日銀の次期総裁候補である黒田氏が国会内で所信を表明し「デフレ脱却に向けてやれることは何でもやる」と述べた。金融緩和の強化に改めて積極的な姿勢を示したとの見方から円は一時93円台後半に下落し、1週間ぶりの安値を受けた。

3/5 (日本経済新聞) 長期金利、0.605%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%低い0.605%に低下(価格は上昇)した。次期日銀総裁候補の黒田氏の発言を受け金融緩和が強化されるとの観測が拡大。

3/6 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=93円17~18銭

円相場は5営業日ぶりに反発。5日午後5時時点では前日比26銭円高・ドル安となる1ドル=93円17~18銭。日銀副総裁候補の岩田氏と中曽氏が衆院で所信表明を終えた。円売りの材料がひとまず出尽くしたとの見方が広がり、円買い・ドル売りが優勢になった。

3/6 (日本経済新聞) 長期金利、0.645%に上昇

5日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.040%高い0.645%に上昇(価格は低下)した。日銀の副総裁候補に対する衆院の所信聴取が終わったのを節目に、国債に対する売りが膨らんだ。

3/7 (日本経済新聞) 米株高 3つの原動力「大手企業復活」「シェール革命」「緩和マネー」

世界中を巻き込んだ米国発の金融危機から5年、米国のダウ工業株30種平均が5年5か月ぶりに過去最高値を更新した。日本株にとっても追い風になりそうだ。世界で稼ぐグローバルな米国企業の復活、エネルギー需給を激変させるシェールガス革命に象徴される米国の強さが裏付けられた。だが米経済は今もなお過剰債務と雇用不足に苦しんでおり、実体経済と株価には乖離がある。未曾有の金融緩和が支える米株高には危うさもつきまとう。

3/7 (日本経済新聞) 日経平均株価続伸、4年5か月ぶり高値

東証では日経平均株価が大幅続伸。6日の終値は前日比248円82銭安となる11932円27銭。5日連続で上昇、米株高で日本株にも買いが波及した。投資家心理が改善し、海外投資家や国内の個人の資金が流入した。

3/9 (日本経済新聞) 日経平均株価、7日続伸、高値引け リーマン前回復

東証では日経平均株価が7日続伸。8日の終値は前日比315円54銭高となる12283円62銭となった。円相場が1ドル=95円台まで下落し、主力の輸出関連株などに買いが集まった。2008年9月の米大手証券リーマン・ブラザーズ破綻直前の水準を上回った。

3/9 (日本経済新聞) 円相場、続落、一時96円台半ば

円相場は3日続落。8日午後5時時点では前日比1円44銭円安・ドル高となる1ドル=95円40~41銭となった。米雇用改善の期待から円売り・ドル買いが優勢だった。円相場は一時1ドル=96円60銭まで下落し、2009年8月中旬以来、約3年7か月ぶりの円安水準を受けた。

3/13 (日本経済新聞) 長期金利、0.635%に低下

12日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.635%に低下(価格は上昇)した。新体制の日銀が臨時の金融政策決定会合を開き、追加の金融緩和を前倒しして決めるとの観測が国債買いを促した。日経平均株価が下げに転じたことも債券買いの要因となった。

3/13 (日本経済新聞) 円相場、続落 1ドル=96円39~40銭

円相場は5日続落。12日午後5時時点では前日比34銭円安・ドル高となる1ドル=96円39~40銭となった。新体制の日銀が4月の金融政策決定会合を待たずに前倒しで追加の金融緩和を打ち出すとの観測が台頭。朝方に96円台後半と、2009年8月以来約3年7か月ぶりの安値を付けた。

3/15 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、午後上げ幅拡大

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。14日の終値は前日比141円53銭高となる12381円19銭となった。米国の景気回復期待を支えに、朝方から買いが先行。午後に衆院が日銀正副総裁人事案に同意すると、今後の大胆な金融緩和実施への安心感が改めて広がり買いに勢いが増した。

3/16 (日本経済新聞) 日経平均株価高値引け、5週連続上昇

東証では日経平均株価が大幅続伸。15日の終値は前日比179円76銭安となる12560円95銭となった。前日の米株高に加え、日銀首脳人事の国会での承認、さらには安倍首相が環太平洋経済連携協定(TPP)交渉への参加を正式表明するとの方針が伝わり、買いが優勢になった。

3/19 (日本経済新聞) 長期金利、0.585%に低下

18日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.035%低い0.585%に低下(価格は上昇)した。キプロスの金融支援をめぐる、ユーロ圏が財務相会議で同国の預金者に直接負担を求める措置を決めた。欧州債務問題を巡り不透明感が再び強まったとして、日本国債に買いが集まった。

3/19 (日本経済新聞) 円相場、続伸 1ドル=94円75~76銭

円相場は大幅続伸。18日午後5時時点では前週末比1円29銭円高・ドル安となる1ドル=94円75~76銭。債務問題を抱えるキプロスを巡り、金融市場に混乱が広がるとの懸念が台頭。相対的に金利が低く、安全資産とされる円が買われた。

3/19 (日本経済新聞) 日経平均株価、安値引け 利益確定売り広がる

東証では日経平均株価が大幅安。18日の終値は前週末比340円32銭安となる12220円63銭となった。ユーロ圏のキプロス支援を巡り欧州債務不安が再燃。円相場が対ドル、対ユーロともに大幅に上昇すると、これを警戒して利益確定売りが広がった。

3/20 (日本経済新聞) 日経平均株価反発、前日下げ幅の7割回復

東証では日経平均株価が反発。19日の終値は前日比247円60銭高となる12468円23銭となった。20日発足する日銀新体制による追加金融緩和期待もあり、今年最大だった前日下げ幅の7割を回復した。

3/20 (日本経済新聞) 円相場、反落 1ドル=95円47~48銭

円相場は反落。19日午後5時時点では前日比72銭円安・ドル高となる1ドル=95円47~48銭。キプロスの金融支援に端を発した欧州債務問題の再燃懸念が和らぎ、前日に買われた低リスク通貨の円が売られた。

3/22 (日本経済新聞) 日経平均株価、続伸 主力株に買い

東証では日経平均株価が続伸。21日の終値は前日比167円46銭高となる12635円69銭となった。ロシアによる支援観測も浮上し、キプロス問題に対する市場の不安心理が後退。円相場の下落も支えとなり、輸出関連株や金融株などに買いが入った。

3/22 (日本経済新聞) 長期金利、0.580%に低下

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.015%低い0.580%に低下(価格は上昇)した。債券需給の引き締まりを意識した買いが優勢だった。

3/23 (日本経済新聞) 日経平均株価大幅反落、先物主導で安値引け

東証では日経平均株価が大幅反落。22日の終値は前日比297円16銭安となる12338円53銭となった。先物主導でこの日の安値で引けた。キプロス問題の解決に時間がかかりそうとの見方から午後に円相場が上昇すると、売りに押される銘柄が増えた。

3/23 (日本経済新聞) 円相場、反発 1ドル=94円58~59銭

円相場は3営業日ぶりに大幅反発。22日午後5時時点では前日比1円31銭円高・ドル安となる1ドル=94円58~59銭となった。キプロスへの金融支援の先行きに不透明感が広がり、投資家がリスク回避に動くとの思惑が台頭。低リスク通貨の円を買う動きが強まった。

3/23 (日本経済新聞) 長期金利、0.555%に低下

22日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前日比0.025%低い0.555%に低下(価格は上昇)した。2003年6月以来9年9か月ぶりの低い水準を付けた。キプロス情勢の不透明感から安全資産とされる日本国債が買われた。日銀が長期国債の買い入れ強化に動くとの観測も買いの要因。超長期債の利回り低下も目立った。

◎ 景気・経済指標関連

2/28（毎日新聞）2月月例経済報告 2か月連続上方修正 景気判断「下げ止まっている」
甘利経済再生担当相は27日、2月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。景気の基調判断を「一部に弱さが残るものの、下げ止まっている」とし、「一部に下げ止まりの兆し」などとした1月に続いて上方修正した。自動車を中心に生産が拡大したことを踏まえた。2か月連続の判断引き上げは2011年1～2月以来2年ぶり。

2/28（毎日新聞）2月景況判断 全地域上方修正【内閣府】
2月の地域経済動向で、全国11地域全ての景況判断を上方修正した。国内外の自動車需要の持ち直しで生産が下げ止まったことが要因。冬物衣料の好調などで消費も底堅く推移した。

2/28（読売新聞夕刊）鉱工業生産2か月連続増 1月 基調判断を上方修正【経済産業省】
1月の鉱工業生産指数（速報値、2005年＝100、季節調整値）は、前年比1.0%増の89.7と、2か月連続で上昇した。このところの円安や、世界経済の回復などを背景に、国内や欧州向けの普通乗用車の生産が好調だった。基調判断は「下げ止まりの兆しがみられる」から「下げ止まり、一部に持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

3/1（朝日新聞夕刊） 有期労働者1410万人【総務省】
有期雇用の実態を把握するため、1月の労働力調査から調査方法を変えた。これまでは、無期または1年超の有期で働く「常雇」、1か月以上1年以下の「臨時雇」、1か月未満の「日雇」の3分類で調査していた。今回から常雇を「無期」と「有期」に分けて集計した。雇用期間があらかじめ決まっている有期労働契約（有期雇用）で働く人が1410万人に上ることがわかった。厚生労働省はこれまで1200万人と推計していた。

3/1（朝日新聞夕刊） 失業率、有効求人倍率は改善 1月【総務省・厚生労働省】
1月の失業率は前月より0.1ポイント改善して4.2%。全体では改善したものの、男性は0.1ポイント悪化の4.6%、女性は0.2ポイント改善の3.8%だった。有効求人倍率は0.02ポイント上って0.85倍。主要産業別で製造業の新規求人が8か月連続で前年を下回る一方、他の産業が総じて増えたため、上昇している。厚労省は、雇用情勢の判断を「緩やかに持ち直しているものの、依然として厳しい」と8か月ぶりに上方修正した。

3/1（朝日新聞夕刊） 物価指数下落、デフレ続く【総務省】
1月の全国の消費者物価指数（2010年＝100）は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数で99.1となり、前年同月を0.2%下回った。下落は3か月連続。ルームエアコンや電気冷蔵庫が下落したことが大きかったが、原油高や円安などから、光熱費やガソリンなどは上っている。

3/1（朝日新聞夕刊） 企業の設備投資 5四半期ぶり減 昨年10～12月期【財務省】
2012年10～12月期の企業による国内の設備投資額は、前年同期と比べ8.7%減の9兆767億円。世界景気の減速で投資を控える動きが広がり、外食産業で新規出店が減ったことも響いた。海外需要が低迷した鉄鋼業、半導体などの情報通信機械は3割ほど減った。耐震対策を進めた運輸業は増えたが、外食産業を含むサービス業、情報通信業が押し下げた。

3/1（日本経済新聞夕刊） 消費支出2.4%増加 1月【総務省】
1月の家計調査で、2人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり28万8934円となり、物価変動の影響を除いた実質で前年同月から2.4%増えた。株高に伴う消費者心理の改善が支出増につながってきた。総務省は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と引き上げた。

3/7（読売新聞） 国債残高 22年度1000兆円【財務省試算】
財務相は国債の残高が2022年度には1000兆円を超えるとの試算を発表。14年4月以降も厳しい財政運営を強いられることになる。国債残高は13年度末に732兆円だが、22年度末には1014兆円まで拡大する見通しだ。

3/8（産経新聞） 1月景気動向指数 2か月ぶりマイナス【内閣府】
1月の景気動向指数（CI、平成17年＝100）速報値は、景気の現状を示す一致指数が前月比0.3ポイント悪化の92.0と、2か月ぶりにマイナスとなった。電子部品や電気機械の出荷の落ち込みなどが影響した。基調判断は「悪化を示している」で据え置いた。ただ、「2月の一途指数がプラスになれば、基調判断は（上方修正となる）『下げ止まり』に該当する」と内閣府は説明した。

3/8（朝日新聞夕刊） GDP、プラス転換 10～12月期【内閣府】
内閣府は2012年10～12月期の国内総生産（GDP）の改定値を発表。前期（同7～9月）比の伸び率は0.04%（年率0.2%）となり、3四半期ぶりにプラスに転じた。昨春から後退局面に入ったとされる日本経済が、昨秋から冬にかけて底打ちしたとの見方を裏付けた。1～3月期にはプラス幅はさらに拡大しそうだ。一次速報で前期比2.6%減と見込んでいた設備投資は、1.5%減にとどまった。個人消費の回復を反映して自動車などの在庫調整が進んだほか、被災地での工事が順調に進み、公共投資が予想以上に増えたことも修正の要因になった。

3/8 (読売新聞夕刊) 経常赤字 3か月連続 原油など輸入増額で【財務省】

1月の国際収支によると、海外とのモノやサービスなどの取引状況を示す経常収支は3648億円の赤字(前年同月は4556億円の赤字)だった。統計を遡れる1985年以降、初めて3か月連続で経常赤字になった。赤字額も昨年1月に次ぐ2番目の大きかった。貿易収支の赤字額が最大の1兆4793億円に膨らんだことが要因。輸入は急速に進む円安などの影響で原油や液化天然ガス(LNG)などが大きく膨らんだ。輸出も米国や東南アジア向けが伸びたが、輸入額が大きく上回った。

3/9 (日本経済新聞) 街角にアベノミクス効果 販売や受注、改善相次ぐ【内閣府】

内閣府が8日まとめた2月の景気ウオッチャー調査では、株高を背景に小売店の売り上げが増え、円安でメーカーの受注が改善したという声が相次いだ。2~3か月先の景況感を示す先行き判断指数は約7年ぶりに過去最高を更新した。ただ、燃料や原材料の輸入価格上昇を警戒する声も出ている。

3/9 (日本経済新聞) 倒産件数 政策効果で2月11%減【東京商エリサーチ】

2月の全国企業倒産件数(負債額1000万円以上)は前年同月比11.7%減の916件で、4か月連続で前年同月を下回った。3月末に期限切れとなる中小企業金融円滑化法などの政策効果で倒産が抑制された。負債総額は72.7%減の1719億7400万円。

3/11 (毎日新聞夕刊) 機械受注4か月ぶりマイナス【内閣府】

1月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「民間需要」(船舶・電力を除く、季節調整値)は、前月比13.1%減の6544億円で4か月ぶりにマイナスとなった。民需のうち、製造業は13.2%減と3か月ぶりのマイナス。化学工業、電気機械などが減少した一方、自動車、石油製品などは増加した。非製造業は6.3%減だった。内閣府は「毎年1月は機械受注が落ち込む時期」として、基調判断は据え置いたが、「1月の実績は大きく減少した」との文言を付け加えた。

3/13 (産経新聞) 景況感プラスに転換1~3月期 輸入は価格上昇じわり【財務省・内閣府】

1~3月期の法人企業景気予測調査は大企業の景況判断指数が2四半期ぶりにプラスに転換した。安倍政権の経済政策「アベノミクス」期待で円安・株高が進んだためだ。ただ、円安でガソリンや食品などの輸入価格が上昇しており、円安の「副作用」が家計を圧迫する懸念もじわりと広がってきた。

3/13 (毎日新聞) 消費者心理2か月連続改善【内閣府】

2月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(2人以上の世帯、季節調整値)は前月比1.0ポイント上昇の44.3で、2か月連続で改善した。2007年6月(44.4)以来、5年8か月ぶりの高水準。安倍政権の経済政策への期待感や、円安・株高で企業業績が回復するとの見方から消費者マインドが上向いた。基調判断は「持ち直している」とし、前月から据え置いた。

3/15 (朝日新聞夕刊) 景気判断3か月連続上げ 月例経済報告「持ち直しの動き」

景気の今の姿について「一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる」と判断し、先月の「下げ止まっている」よりも表現を上向きにした。景気判断の引き上げは3か月連続で、米リーマンショック後の2009年5~7月以来。景気判断を引き上げたのは設備投資や生産と言った企業活動の活発さを示す指標が良くなったためだ。

3/15 (日本経済新聞夕刊) 大卒内定率 2年連続上昇 2月時点81.7% 中小企業の希望者増【文部科学省・厚生労働省】

3月に卒業する大学生の2月1日時点の就職内定率は81.7%になり、前年同期を1.2ポイント上回ったことがわかった。上昇は2年連続。企業の採用意欲の回復に加え、中小企業への就職を希望する学生の増加が要因。文科省は、アベノミクスによる景気改善期待から「2014年春卒業の学生の内定率も上昇しそうだ」としている。

3/20 (毎日新聞) 百貨店売上高2か月連続増【日本百貨店協会】

2月の全国百貨店売上高(店舗数調整後)は、前年同月比0.3%増となり、2か月連続で前年実績を上回った。うるう年だった前年同月に比べ営業日は1日少なかったが、宝飾品などの売れ行きが好調でプラスを確保した。バレンタイン商戦も盛りあがった。店舗数を調整していない全店ベースの売上高は0.3%減だった。寒い日が続く、春物衣料品の売れ行きが鈍かったが、「株価上昇や景気回復への期待から消費マインドが好転しており高額品が売れている」(同協会)という。

3/21 (読売新聞夕刊) 貿易赤字 2月7775億円 8か月連続【財務省】

2月の貿易統計によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は7775億円の赤字(前年同月は259億円の赤字)で、2月の赤字額としては最大だった。貿易赤字は8か月連続で、第2次石油危機の1979年7月~80年8月の14か月に次ぐ長さとなった。円安が進んだことで、火力発電所で使う原油や液化天然ガス(LNG)など燃料の輸入額が膨らんだ。輸出額は前年同月比2.9%減の5兆2841億円となり、2か月ぶりに前年を下回った。EU向けは英国向け自動車やキプロス向け貨物船などが振るわなかった。中国向けも春節時期にあたったため、自動車や半導体を中心に、2か月ぶりに減少した。

◎ 地域動向

3 / 1 (産経新聞) 県内の昨冬ボーナス 2.8%減【埼玉りそな財団まとめ】

県内企業の昨年冬のボーナスは1人当たり支給額が前年より2.8%減り、増額だった昨年夏のボーナスから減少に転じたことが、埼玉りそな産業経済振興財団のまとめで分かった。同財団は県内922社にアンケートを実施、うち、245社(26.6%)が回答した。昨年冬の1人当たり支給額は45万9426円で前年比2.8%減。減額幅は前年より0.9ポイント縮小したものの、昨年夏のボーナスが前年比1.9%増だったのに対し、冬は2年連続で減額となった。

3 / 1 (日本経済新聞) 県内鉱工業生産 12月は6.1%上昇

2012年12月の県内鉱工業生産指数(2005年=100、季節調整値)は82.3と前月比6.1%上昇した。上昇は2か月ぶり。一般機械工業や化学工業が持ち直した。半導体製造装置や空気圧機器、医薬品などの品目が上昇に寄与した。輸送機械工業は2か月連続で低下し、直近のピークだった12年2月の3割の水準。乗用車生産の落ち込みが主因だ。

3 / 2 (朝日新聞) 1月の県内有効求人倍率 0.57倍 全国ワースト2【埼玉労働局】

県内の1月の有効求人倍率(季節調整値)が0.57倍と前月より0.02ポイント悪化し、全国で2番目に低い水準だった。前年同月と比べた新規求人数(原数値)は1.9%減った。6か月連続の悪化だった製造業(8.3%減)や建設業(17.4%減)で落ち込みが目立った。増加基調が2年8か月続いていた有効求人数(原数値)も減少に転じた。労働局は雇用情勢の判断を「持ち直しの動きに足踏みが見られ、依然として厳しい状況にある」と、2011年4月から1年9か月ぶりに下方修正した。

3 / 7 (埼玉新聞) 2月の県内倒産 建設業大幅増19件

東京商工リサーチ埼玉支店が6日発表した2月の県内企業倒産件数(負債額1千万円以上)は前年同月に比べて1件増の49件とほぼ横ばいだった。建設業が5件増の19件で同支店は「長年の公共工事の削減により業績低迷。競争激化に伴う受注単価の低下により土木工事業の息切れ倒産が目立った」としている。

3 / 7 (読売新聞) 本庄に「食」の工業団地、自然環境生かし企業誘致

本庄市は、食に特化した新しい工業団地「彩の国フードバレー本庄」の整備を進め、立地企業を募集。自然豊かな環境を生かし、食料メーカーが集積した食料製造の拠点をつくるだけでなく、「にぎわい」創出効果も期待している。安心安全が大切になる食品産業で、恵まれた自然環境は大きな武器だ。電力やガス、地下水など工場立地の為の基盤も整っている。立地に際し、「オーダーメイド方式」をとっていることも特長。県企業立地課は「食料品は景気に左右されにくい産業で、雇用も多い。県も誘致に力を入れ、市に協力したい」としている。

3 / 8 (日本経済新聞) 県内新車登録 2月12%減、軽は6%増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた2月の埼玉県内の新車登録台数(軽自動車除く)は前年同月比12%減の1万6822台だった。車種別では乗用車が13%減、貨物はほぼ横ばい。前年実績を下回るのは、エコカー補助金が終了した2012年9月以降、6か月連続だった。一方、2月の軽自動車の届け出台数は6%増の8627台だった。

3 / 8 (毎日新聞) 川越市 観光客数21万人増 昨年623万人

川越市は、昨年1年間に訪れた観光客数が前年より21万人(3.5%)増え、623万7000人だったと発表した。川越を舞台にしたNHK連続テレビ小説「つばさ」が放映された09年の627万5000人に次いで過去2番目となった。また、外国人観光客数は昨年4万6000人(前年比2万1000人)となり、過去最高を記録した。東日本大震災の影響で遠のいた客足が戻ってきたことや、市制施行90周年の記念イベント開催などが大幅増につながったとみられる。

3 / 17 (埼玉新聞) 浦和駅 東西通路全面開通 湘南新宿ラインも停車

さいたま市とJRが進めてきた浦和駅の高架化事業が完了し、16日に東西の連絡通路が全面使用可能になった。駅開業から130年。東西が分断状態にあったまちの行き来はより便利になり、活性化の期待が広がる。浦和駅にはこの日から湘南新宿ラインが停車するようになり、浦和の新たな歴史が幕を開けた。

3 / 17 (埼玉新聞) 埼玉、横浜で直通運転 東横線と副都心線

東急東横線と東京メトロ副都心線は16日、直通運転をスタート、県内では、西武池袋線と東武東上線が東急東横線・横浜高速鉄道みなとみらい線との相互直通運転のスタートを記念した出発式が、西武線飯能駅と東武線川越駅でそれぞれ行われた。山間部を擁する埼玉県西部と港町とが電車一本でつながり、沿線自治体や利用客は誘客、利便性の向上に期待を膨らませる。

3 / 2 0 (朝日新聞) ホンダ寄居工場の車を買うと10万円 町が補助事業

7月に操業開始予定のホンダ寄居工場で生産された車を買うと、1台当たり10万円がもらえるという補助事業を寄居町が始める。補助は100台分で、その予算1千万円を盛り込んだ総額105億2500万円の新年度一般会計予算案が19日、町議会で可決された。町は寄居工場を全面的に支援するため、この補助を決めた。

3 / 2 1 (埼玉新聞) 秩父鉄道 待望のSL再開 熊谷駅にファン集まる

秩父鉄道は20日、今シーズンのSLパレオエクスプレスの運行を開始した。昨年8月に起きた脱線事故から損傷個所の修理・整備を進めていた。運行初日の熊谷駅ホームには多くの鉄道ファンが集まり、待望の運行再開を喜んだ。

3 / 2 2 (毎日新聞) 公示地価 県内7地点上昇、回復基調【国土交通省】

国土交通省が21日発表した公示地価(1月1日現在)で、県内の地価の平均変動率は住宅地と商業地ともに前年に比べて1.2%下落した。住宅地と商業地の平均変動率は5年連続の下落となったが、下落率(前年は住宅地2.3%、商業地は2.6%)は3年連続で縮小。前年はゼロだった価格上昇地点も、さいたま市浦和区の住宅地を中心に7地点に増え、地価の回復基調をうかがわせた。

3 / 2 2 (産経新聞) 県内高齢人口割合 過去最大の21.7%

住民票を基にした今年1月1日時点の調査で、県内人口に占める65歳以上の高齢人口の割合が前年比1.1ポイント増え、21.7%と過去最大になったことが、県のまとめで分かった。県統計課によると、いわゆる「団塊の世代」の1年目になる昭和22年生まれが65歳に達したことが主な要因とみられる。

3 / 2 2 (埼玉新聞) さいたま市、岩槻にメガソーラー 400世帯分発電へ

さいたま市は21日、岩槻区川通地区の約2万5千平方メートルの市有地に発電出力約1500キロワットのメガソーラーを誘致する方針を発表した。県内自治体としては、県が寄居町に誘致した出力約2700キロワットのメガソーラーに次ぐ規模で、一般家庭約400世帯分の電力を賄うことができるという。また、学習環境に活用できる見学施設機能も設ける。

(3) 今月の経済用語豆知識

景気動向指数

生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標で、コンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）がある。C Iは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、D Iは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合いを測定することを主な目的とする。近年、景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になっていることから、2008年4月以降、C Iを中心とした公表形態に移行している。C IとD Iにはそれぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅延することから、事後的な確認に用いる。

(4) 今月のトピック

埼玉県内企業の経常損益

- 平成25年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」（回答企業数317社）によると、24年度下期の経常損益は、前年同期比▲22.3%の減益見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業、中小企業は減益見込み、中堅企業は増益見込みとなっている。
- また、製造業は同▲43.5%の減益見込み、非製造業は同▲4.3%の減益見込みとなっている。
- 24年度通期は、前年比▲7.8%の減益見込みとなっている。
- 25年度通期は、前年比12.4%の増益見通しとなっている。

（前年同期比増減率：%）

	24年度		25年度
	下期	通期	通期
全規模（全産業）	▲22.3（▲19.2）	▲7.8（▲7.9）	12.4
大企業	▲24.3（▲22.0）	▲8.6（▲9.3）	12.7
中堅企業	0.6（10.3）	▲1.0（3.6）	15.1
中小企業	▲23.5（▲18.0）	2.6（5.6）	▲7.2
製造業	▲43.5（▲35.7）	▲15.3（▲7.4）	14.4
非製造業	▲4.3（▲6.8）	▲2.3（▲8.1）	11.6

（注）（ ）書は前回（24年10～12月期）調査結果

「24年度」については、23年度、24年度ともに回答のあった企業（225社）の集計。

「25年度」については、24年度、25年度ともに回答のあった企業（190社）の集計。

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成25年3月29日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 総括担当 山口・強瀬
 電話 048-830-2130
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp